

2018年3月26日

CA Technologies の調査で、Agile と DevOps の全社展開が 企業のビジネス成長のカギになることが明らかに

～日本では Agile 活用によるビジネス成長の意識が世界に比べ遅れているという結果に～

CA Technologies（東京都千代田区、社長：反町 浩一郎）は本日、日本を含む世界 15 カ国 1,279 人の IT 上級管理者・経営者を対象に実施された「経営幹部への意識調査」（企業のリーダーシップや、最先端のソフトウェア・ツールや手法の導入が収益にどう関係するかを明らかにした調査）の結果を発表しました。

「[Agile と DevOps は企業のビジネスをどのように推進するのか](#)」と題する本調査によると、全社規模で展開される Agile 手法の恩恵を受けている、または受けるであろうという認識、および、Agile でのソフトウェア開発がビジネスの意思決定や新たなビジネス・チャンス創出のカギであるという認識において日本の遅れが明らかになりました。

本調査では、世界の回答者の 78%が「全社規模で Agile 手法を業務に取り入れることによって恩恵を受けている、または受けるであろうと考えている」と回答したのに対し、日本では 63%となり、15 ポイントもの開きがありました。また、「Agile でのソフトウェア開発がビジネスの意思決定や新たなビジネス機会の創出のカギである」と考えている回答者も世界では 74%だったのに対し、日本では 56%にとどまり、Agile がいかにビジネス成長に貢献するかという認識において開きがあることが明らかになりました。

	世界	日本
全社規模で展開される Agile 手法の業務推進によって、恩恵を受けている、または受けるであろうと考えている	78%	63%
Agile でのソフトウェア開発がビジネスの意思決定や新たなビジネス機会の創出のカギである	74%	56%

一方で、世界、日本の回答者の約 7 割が「Agile と DevOps の両手法を同時に活用することがビジネスの成長に重要である」と回答し、Agile、DevOps どちらか一方ではなく両方活用することが重要であるという認識に大きな開きは見られませんでした。また、「経営層が DevOps のメリットを理解し、必要な投資を支援してくれる」「DevOps の取組みの有効性を正しく評価するための指標を開発している」という回答者も世界、日本でそれぞれ約 7 割となり、Agile に比べると企業内における DevOps の重要性の理解が比較的進んでいる結果となりました。

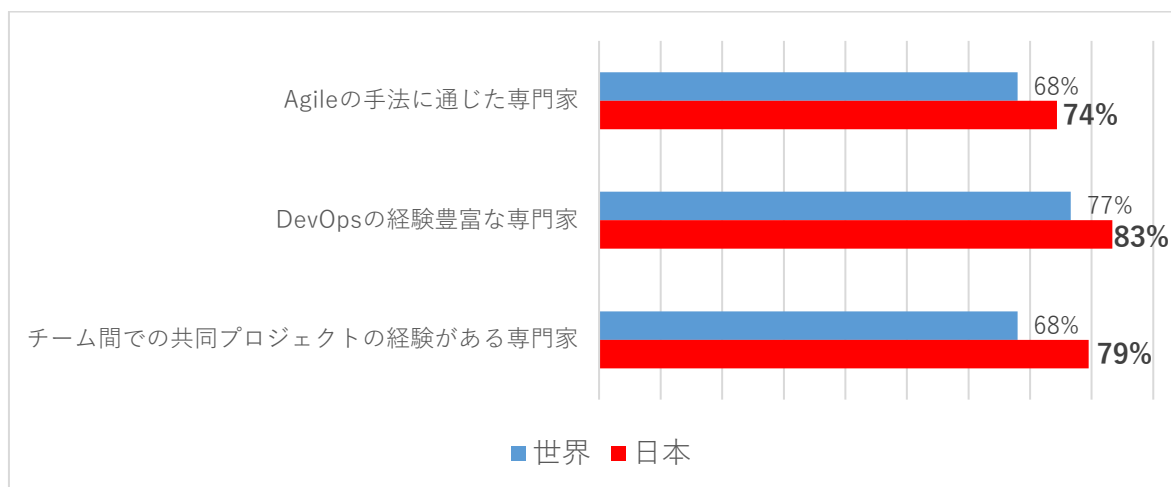
	世界	日本
Agile と DevOps の両手法を同時に活用することがビジネスの成長に重要である	75%	68%
経営層が DevOps のメリットを理解し、必要な投資を支援してくれる	74%	72%
DevOps の取組みの有効性を正しく評価するための指標を開発している	74%	67%

Agile と DevOps の効果的導入が企業の成長を高める

今回の調査では、Agile と DevOps を全面的に採用し、企業活動のさまざまなシーンで効果を生み出している企業を「アジリティに精通した企業（アジリティマスター企業）」と定義しています。今回調査を行った世界の企業全体の上位 18%にあたるこれらの企業は、収益・利益成長率を 60%も向上させるであろうと予測されています。

人材教育・確保が急務

今後 Agile、DevOps の活用を推進していくうえでの課題として、世界の回答者の多くが Agile の手法に通じた専門家、DevOps の経験豊富な専門家、およびチーム間での共同プロジェクトの経験がある専門家を見つけることが困難であると回答しました。これは日本の回答者でも同様の傾向にあり、特にチーム間での共同プロジェクトの経験がある専門家を見つけることについては、その数値は 10 ポイント以上も上回る結果となりました。



また、調査回答者が Agile、DevOps 導入を推進するうえで重要だと考える項目は以下のようなものとなりました。

	世界	日本
部門間のコラボレーションを促進し、報酬を与えること	84%	69%
あらゆるレベルで管理者からのサポートとコミットメントを充実させること	82%	71%
コラボレーションと日常業務へのベスト・プラクティスの取り入れ方に関する IT チームへの教育	78%	67%
Agile と DevOps の実践方法の具体化を推進するための追加の人材	75%	65%
時間的な圧力を加えないことで、チームが効果的な Agile と DevOps を実装可能にすること	74%	61%

CA Technologies シニア・ディレクタ 古場 達郎

絶えず変化するお客様の需要、ユーザの期待、業界を取り巻く規制の変更、新しいビジネス・チャンスを生み出すためにも、企業は企業活動のあらゆる部分を可能な限り柔軟にしなければなりません。そのためには、企業の経営陣は、Agile と DevOps の自社内への導入促進を、積極的に対応する必要があります。企業が今後生き残っていけるかどうかは、その一点にかかっても過言ではありません。日本は Agile の活用の意識において世界を下回る結果となりました。アジリティーマスター企業に日本企業が後れを取ることがないように、モダン・ソフトウェア・ファクトリの普及により、日本企業のビジネス成長を支援していきます。

*調査方法

本調査は、CA Technologies の後援により、2017 年 7 月、市場調査会社 Freeform Dynamics 社 Intelligence Unit 部門が世界 15 カ国（米、ブラジル、英、仏、独、西、伊、スイス、豪、日、中、印、香港、シンガポール、韓国）で実施しました。IT 部門と業務部門の管理職以上（エグゼクティブ）1,279 人（うち日本は 78 人）に対して実施したオンライン調査を、業界幹部への電話インタビューでさらに検証しました。Freeform Dynamics 社については www.freeformdynamics.com を参照ください。調査方法の詳細は、レポート「How Agile and DevOps Enable Digital Readiness and Transformation (Agile と DevOps は企業のビジネスをどのように推進するのか)」を参照ください。

参考資料:

- ・ 調査レポート（英語）：[「How Agile and DevOps Enable Digital Readiness and Transformation」](http://www.freeformdynamics.com/reports/how-agile-and-devops-enable-digital-readiness-and-transformation)

Freeform Dynamics について

Freeform Dynamics は IT 業界アナリスト企業です。調査とインサイトを通じて、IT や業務の専門家が最先端の技術開発をスピードアップし、より適切な情報に基づいた投資判断を下すことができるよう支援しています。当社の詳細ならびに無償の調査レポートへのアクセスについては、www.freeformdynamics.com をご覧ください。

CA Technologies について

CA Technologies (NASDAQ: CA) は、ビジネスの変革を推進するソフトウェアを提供し、アプリケーション・エコノミーにおいて企業がビジネス・チャンスをつかめるよう支援します。ソフトウェアはあらゆる業界であらゆるビジネスの中核を担っています。プランニングから開発、管理、セキュリティまで、CA は世界中の企業と協力し、モバイル、プライベート・クラウドやパブリック・クラウド、分散環境、メインフレーム環境にわたって、人々の生活やビジネス、コミュニケーションの方法に変化をもたらしています。CA Technologies の詳しい情報については、<http://www.ca.com/us.html> (米 CA Technologies)、<http://www.ca.com/jp> (日本) をご覧ください。また、ツイッターについては、https://twitter.com/ca_japan をご覧ください。

***本文中に記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。**

この件に関する報道機関からのお問い合わせ先:

CA Technologies
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 9 階
コーポレート・コミュニケーション部
TEL: 03-6272-8110 FAX: 03-6272-8115
e-mail : ca-pr@kyodo-pr.co.jp